

都市問題等調査特別委員会資料

防災に関する調査

- ・福岡市地域防災計画「震災対策編」の見直しの方向性について

平成29年1月24日

市民局

福岡市地域防災計画「震災対策編」の見直しの方向性について

1. 趣旨・目的

熊本地震の被災地支援で得た知見や経験を福岡市の防災・減災対策に活かしていくため、市内のプロジェクトチーム会議や被災地の支援業務に従事した職員のヒアリング、有識者との意見交換などを行い、福岡市地域防災計画「震災対策編」の見直しに向けた検討を進めている。

平成 29 年度版の地域防災計画の見直しに向け、現時点の方向性について報告するもの。

2. 熊本地震の被災地支援から見えてきた主な課題

(1) 発災直後に必要な備蓄品の確保

大規模震災発生時は、交通の寸断などにより緊急物資の到着が遅れることが予想されることから、発災直後に必要な 3 日分の食糧や資機材の備蓄が必要。

(2) 高齢者や障がい者、女性等に配慮した避難所運営

避難所の運営に当たっては、プライバシーに配慮した間仕切りや授乳室、男女別のトイレの設置など、高齢者や障がい者、女性等の避難者に対する配慮が必要。

(3) 指定避難所以外の避難者への対応

車中泊避難など指定避難所以外の避難者対策として、エコノミークラス症候群の予防などの健康管理や食糧、情報の提供のための体制やシステムの整備が必要。

(4) 緊急物資の迅速かつ円滑な受配送

必要な緊急物資を必要とされる場所に適時届けるため、集配送拠点の配置や物資の集配送にかかる人員体制の整備が必要。

(5) 受援・支援の重要性

大規模災害に備え、すみやかに受援・支援の体制を整えるため、平素から体制を整え、訓練を実施することが必要。

3. 今後のスケジュール

平成 28 年度及び平成 29 年度の 2 か年で、地域防災計画「震災対策編」を見直すとともに、業務継続計画（BCP）の見直しを行う。また、受援訓練を実施し、それらを踏まえ、平成 29 年度末までに地域防災計画の見直し案を作成する。

4. 主な見直しの方向性

(1) 備蓄関係

- ア 発災直後に必要な数量の確保及び多様な避難者ニーズに対応した品目の拡充
- イ 市民や企業の備蓄促進に向けた運動やPR活動の推進
(例) 備蓄促進ウィークの創設など

(2) 避難所関係

- ア 車中泊など指定避難所以外の避難者への対応
- イ 避難所運営にかかる地域や施設管理者の協力体制の構築
(例) 避難所運営ワークショップの開催など
- ウ 高齢者や障がい者，女性等の避難者に配慮した避難所運営
- エ ICT活用による避難所運営の効率化の検討
(例) SNSやアプリの活用など
- オ 災害発生状況に応じた避難所開設や職員参集の基準の見直し

(3) 物資輸送関係

- ア 物流事業者と連携した効率的な輸送体制の構築
- イ 物資の集配送にかかる物資集積拠点の配置
- ウ ICT活用によるニーズに応じた物資輸送の効率化の検討

(4) 災害対策体制

- ア 発災後72時間における人命最優先の業務への職員の集中配置
- イ 迅速かつ効率的な災害対応のため，組織横断型の体制づくり
- ウ 区災害対策本部への職員応援体制の充実・強化
- エ SNSなどによる迅速かつ正確な情報の発信
- オ 災害対応力向上のための人材育成

(5) 受援関係

- ア 大規模災害に備え，応援を受ける際の手順や体制等をあらかじめ定める。

(6) 支援関係

- ア 他都市において大規模災害が発生した場合に，出来るだけ被災自治体に負担をかけない人的支援や物的支援について，その手順や体制等をあらかじめ定める。